

共通点検・評価チェックリスト

政府統計コード	00450422
基幹・一般の別(選択記入)	一般統計調査
調査の名称	所得再分配調査
政府内における調査結果の利活用状況 ※該当するものを選択(複数選択可)	<input type="checkbox"/> 重要な政策の立案・実施・評価の直接の根拠資料として利用
	<input type="checkbox"/> 国が給付する手当や給付金の算定根拠として利用
	<input type="checkbox"/> 月例経済報告に利用
	<input type="checkbox"/> 基幹統計の作成に利用
	<input type="checkbox"/> 基幹統計以外の重要な統計の作成に利用
	<input type="checkbox"/> その他（政府税制調査会参考資料等）
特記事項	

I 調査計画との整合性確保等の観点

点検・評価事項等 点検・評価項目	調査計画との整合性					不整合が生じている場合の対応状況			
	整合／不整合 (選択記入)	「整合／不整合」欄が「不整合あり」の場合、 その概要等(選択・自由記入)				対応方法 (選択記入)	対応状況 (選択記入)	左記対応の概要(自由記入)	
1 調査の目的	整合		結果の利活用実態			その他（ ）			
		(特記事項)							
2 調査対象の範囲※	整合		調査対象地域			調査対象産業			
			その他（ ）						
		(特記事項)							
3 報告を求める個人又は法人その他の団体(報告者)の数等※	不整合あり		母集団情報			抽出方法・抽出基準	その他	その他	調査計画上の報告者数と実査での調査客体数の10%以上の乖離について、国民生活基礎調査の検討を注視した上、調査計画や作業プロセス改善の必要性を今後検討したい。
			全数層・抽出層の設定			対象数の算定			
		<input type="radio"/>	その他（調査対象数に10%以上増減あり）						
		(特記事項) 国民生活基礎調査の後続調査という本調査特有の事情によるものと考えられ、当該不整合が「不適切なもの」という意味ではないことに留意。							
4 報告を求める事項及びその基準となる期日又は期間※	整合		調査票			調査事項			
			調査期日・期間			その他（ ）			
		(特記事項)							
5 報告を求めるために用いる方法※	整合		調査方法			調査系統・組織			
			民間委託の範囲			その他（ ）			
		(特記事項)							
6 報告を求める期間※	整合		調査実施期間(始期・終期)			調査票の提出期限			
			調査の周期			その他（ ）			
		(特記事項)							
7 集計事項※	不整合あり	<input type="radio"/>	未集計		<input type="radio"/>	未公表	調査計画の変更申請	対応済	令和３年調査の申請時に当該集計事項は削除。未集計・未公表となっていた集計事項については令和２年12月25日付けで公表済。
			復元推計			その他（ ）			
		(特記事項) 未集計・未公表となっている集計事項があった。 (令和３年調査の申請時に当該集計事項は削除)							

I 調 査 計 画 と の 整 合 性 確 保 等 の 観 点	点検・評価事項等 点検・評価項目	調査計画との整合性				不整合が生じている場合の対応状況			
		整合／不整合 (選択記入)	「整合／不整合」欄が「不整合あり」の場合、 その概要等(選択・自由記入)			対応方法 (選択記入)	対応状況 (選択記入)	左記対応の概要(自由記入)	
	8 調査結果の公表の方法及び期 日※	整合	公表実施時期		公表媒体				
			e-statの掲載		閲覧表				
			その他						
			(特記事項)						
	9 使用する統計基準	整合	独自基準の採用		独自基準の説明				
			その他 ()						
			(特記事項)						
	10 調査票情報の保存期間及び保 存責任者	整合	保存期間		保存責任者				
保存方法			その他 ()						
(特記事項)									
11 立入検査 (基幹統計調査のみ)	非該当	立入検査対象事項		その他 ()					
		(特記事項)							
12 不整合は生じていないものの、 改善を検討（予定）している事項		検討（予定）している事項の有無 (選択記入)		検討（予定）している事項の概要 (自由記入)		対応方法 (選択記入)	対応状況 (選択記入)	左記対応の概要(自由記入)	
		あり		集計に使用していない調査項目があった。		調査計画の変更申請	対応済	令和３年調査の申請時に当該調査項目は削除	

(注) 「※」を付している一般統計調査の点検項目については、調査事項の10%未満の変更等、承認を要しない「軽微な変更」の範囲や公表内容との整合性に留意して点検を実施。

Ⅱ 必要 な 精 度 の 確 保 ・ 向 上 の 観 点	1 調査の実施目的を確保するための精度管理の実施状況	目安としている指標の設定状況			目安としている指標の具体的推移 (自由記入。別紙也可)		
		精度管理の目安として いる指標区分 ※該当するものを選択(複数 選択可)	目安としている指標の具体的な設定内容・考え方等 (自由記入。別紙也可)	目安としている指標の設 定時期 (自由記入)	今回調査 (又は前回調査)	前回調査 (又は前々回調査)	前々回調査 (又は前々前回調査)
		<input type="checkbox"/> 達成精度(実績精度)	本調査は、国民生活基礎調査と調査客体が同一であることから、国民生活基礎調査（1世帯当たり平均所得金額）の標準誤差率を注視している。	令和2年	国民生活基礎調査 標準誤差率：1.72%	国民生活基礎調査 標準誤差率：1.71%	国民生活基礎調査 標準誤差率：1.62%
		<input type="checkbox"/> 回収率・回答率					
		<input type="checkbox"/> 回収標本数					
		<input type="checkbox"/> カバレッジ					
		<input type="radio"/> その他					
		<input type="checkbox"/> 設定なし					